



2020年4月1日

各 位

会 社 名 イー・ガーディアン株式会社
代表者名 代表取締役社長 高谷 康久
(コード：6050 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 溝辺 裕
(TEL. 03-6205-8859)

新会社「Biztailor Partners.inc (ビズテラー・パートナーズ)」設立に関するお知らせ

このたび当社は、株式会社サイバー・コミュニケーションズ (<https://www.cci.co.jp/> 東京都中央区 代表取締役社長：新澤 明男、以下「CCI」との合弁により、2020年4月1日付けで新会社「株式会社ビズテラー・パートナーズ」(<https://biztailor.co.jp/> 東京都中央区 代表取締役社長：倉持 良、以下「ビズテラー・パートナーズ」)を設立いたしましたので、お知らせいたします。



1. 設立の目的

現在、スマートフォンの普及に伴い、インターネット広告市場は年々拡大の一途を辿っています。電通が調査した「2019年 日本の広告費」によると、2019年の国内のインターネット広告市場は2兆円を突破し、テレビメディアを抜いて、広告市場全体の牽引役となりました。また、インターネット広告媒体費は6年連続の二桁成長を遂げており、今後も拡大が続くと予測されております。また、現在の取引手法の主流は運用型広告で、その8割を占めており、ソーシャルメディア広告・動画広告などの分野の伸びが期待されています。

さらなる需要の増加とともに市場拡大が期待される一方で、インターネット広告の運用は複雑さを増し、人材不足が深刻な課題となっており、安定且つ持続的に業務を遂行できる事業運営基盤の重要性が高まっております。

*1

このような状況を受け、当社とCCIは合弁により、広告・マーケティングに特化したビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)事業を展開する新会社「株式会社ビズテラー・パートナーズ」を設立する運びとなりました。

この度の新会社設立により、当社が長年培ってきた、広告入稿・審査などの広告監視業務を含めた多岐に渡るBPO業務支援のノウハウと、CCIのインターネット広告事業での業務オペレーションのノウハウを活かし、広告・マーケティング領域に特化したBPO事業を展開いたします。

両社の強みを活かした信頼性の高い BPO サービスを、インターネット広告の入稿から運用までワンストップで提供することにより、広告業界の課題である人材不足の解消及び、業界のさらなる発展への貢献を目指します。

今後も、当社は、専門性と質の高いサービスを提供し、ミッションである「We Guard All」の実現に向け、人々の生活をより便利に、豊かにするサービスの開発に尽力して参ります。

*1：2019年インターネット広告媒体費詳細分析（D2C/サイバー・コミュニケーションズ/電通/電通デジタル）より

2. 新会社「株式会社ビズテラー・パートナーズ」 会社概要

名称 : 株式会社ビズテラー・パートナーズ (英名 : Biztailor Partners.inc)
代表者 : 代表取締役社長 倉持 良
取締役副社長 : 日吉 竜一
取締役 : 荒川 典子
監査役 : 大柴 滋
所在地 : 東京都中央区築地 1-13-1 築地松竹ビル
設立 : 2020年4月1日
資本金 : 2,000万円(資本準備金含む)
事業内容 : 1. 広告、マーケティング領域におけるコンサルティング事業
2. 広告、マーケティング領域における運営サポート事業
3. 広告、マーケティング領域における情報処理及び情報提供ソリューションサービス
持株比率 : 90%(サイバー・コミュニケーションズ) : 10%(当社)
URL : <https://biztailor.co.jp/>

3. 株式会社サイバー・コミュニケーションズ 概要

日本のインターネット広告誕生の1996年に設立。デジタルマーケティング全般のサービスを展開、数百の媒体社・広告会社との取引と共に、業界を牽引しています。「革新的で信頼あるインタラクティブコミュニケーションサービスの提供を通じて、より豊かな情報社会の一翼を担う」という理念を掲げ、メディアと共にユーザーへの価値を提供し、最先端のマーケティングサービスを通じて、クライアントとユーザーのコミュニケーションを実現しています。

■会社概要

代表者 : 代表取締役社長 新澤 明男
所在地 : 東京都中央区築地 1-13-1 築地松竹ビル
設立 : 1996年6月
資本金 : 49,000万円
業務内容 : インターネットや商用オンライン・サービスなどのネットワーク上の広告及び関連する下記の事業
・ 広告の提案、企画、制作、運営
・ 広告スペースの購入、販売
URL : <https://www.cci.co.jp/>

4. 今後の見通し

当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上